

熊谷市議会 会派 日本共産党 市政報告

2024年3月 発行



大山みちこ
090-2540-3582



桜井くるみ
080-5026-6701



白根よしのり
070-4388-5273

ご覧ください



政務活動費で発行しています

日本共産党議員団は

一般会計予算、補正予算に

反対

- 健全財政だからこそ、住民福祉の増進を！
- 地方自治体の本旨にかなう予算編成に！

私たちの暮らしは、生活面や経済状況がコロナ禍前に戻っているとは言えません。令和6年2月末時点で、就学援助児童は1971人、生活保護世帯1912世帯、23299人です。

一方、熊谷市は令和3年度決算の繰越金65億円、令和4年度繰越金57億円と結果的に大変余裕のある決算状況にあり、公共施設個別施設計画に基づき、大型建設の測量や設計、調査、建設などが昨年度から大きく動いています。子育て支援・保健拠点施設、第2中央生涯活動センター、道の駅、衛生センター、汚泥センター、地域会館、学校給食センターなどです。このために、昨年度より30億増729億円の過去最大の予算編成になっています。

同和対策事業は、人権問題解決のために一般事業へ移すべき

平成25年度から毎年10%ずつ減額してきた運動団体への令和6年度の補助金は、総額911万7000円まで減少しましたが、申請額100%を認めています。最も多い団体へは677万7000円です。この他にも、隣保館や集会所、人権保育所（3か所）の運営などがあります。

集会所（18か所）については、設置しているテレビや電話の使用状況を調査することになっていきます。全く使用されていない施設、備品等は早期に取り外すべきです。

新学校給食センター、このまま進めていいのか

大里・妻沼地域の自校式給食をなくしセンターに統合する計画が着々と進められています。自校式存続を望む声は多く、センター式を望む声は聞こえてきません。住民の願いに沿った計画をこれから策定すべきです。

高齢者向けスマホ、通信費まで市が支援するのか

令和5年度に引き続き、高齢者へスマートフォンを貸出し、通信費も支援します。少なくとも通信費は本人負担とすべきです。



クマPAYのプレミアム効果は疑問？

令和5年度に続きプレミアム率20%を付与し普及促進を図っていますが、「プレミアム分を使ったらもう使わない」との声も多くあります。プレミアムが無ければ使われないのでは、事業効果が薄く、もっと広く市民のものに届く事業に使うべきです。

嬉しいお知らせ

議員の質問と市民の要望で実現しました。

- すべてのこどもに医療費助成が継続
- 非課税世帯の要介護1以上の高齢者に、タクシー初乗り料金を助成
- 学校給食費の引き上げだが、保護者負担はかわらず
- 屋外市民プール跡地を水辺環境とスケートボード施設に整備

計画はこれから、願いを届けよう！

公共交通の新たな計画（Aオンデマンド交通）は市民の願いに沿って！

熊谷市は、「予約をし、乗り合い型で目的地に行ける」「バス停を設置する」「市内全域ではない」という考えで進めようとしています。しかし、「自宅まで迎えに来て、病院や公共施設、スーパーなどに行けるような乗り合い型を」が多くの皆さんの声です。私たちの声を届けていきましょう。

地域会館30か所の計画

地域公民館を「地域会館」（平屋木造、200㎡）に機能移転させ、小学校区30か所に順次整備する計画が発表されました。令和6年度は4か所（三尻、佐谷田、大幡、大麻生）の測量や設計をし、令和8年度開設予定です。

4か所について意見公募（3月25日から約1か月）を実施しています。どんな会館にしたいのか意見を出しましょう。

日本共産党議員団は

国民健康保険・

後期高齢者医療特別会計に

反対

2023年12月議会

会で国民健康保険の2年連続の引き上げが決まりました。1世帯当たりの影響額は6187円増となる見込みです。国保世帯では所得がない世帯と100万円以下の世帯合計は約7割近くになっており、ますます生活が苦しくなります。

後期高齢者医療の保険料は2年ごとに

〈国保〉		令和5年度	令和6年度
医療給付費分	所得割	6.90%	6.92%
	均等割	28,500円	31,500円
後期高齢者支援金等分	所得割	2.20%	2.32%
	均等割	13,000円	13,500円
介護給付金分	所得割	1.70%	1.86%
	均等割	12,500円	13,500円
計	所得割	10.08%	11.10%
	均等割	54,000円	58,500円

〈高齢者医療〉		令和5年度	令和6年度
均等割		44,170円	45,930円
所得割		8.38%	9.03%
賦課限度額		66万円	73万円

見直され、2月の埼玉県広域連合議会でも引き上げが決定しました。結果、令和6年度一人当たりの平均保険料は、6225円も増え8万4998円になります。対象者75歳以上の見込み数は3万2997人で、市民の6分の1に影響が出ることになります。

熊谷市議会

「ガザ地区での即時の人道的停戦に向けた外交努力を求める決議」を挙げる

決議文では「ガザ地区のみならず、世界各地で今なお続く紛争の一日も早い収束と未来を担う全世代の子供の命が守られることを切に願う」と結んでいます。この決議は市民からの声に議会が動いたもので、7会派の代表者から提出され全員の賛成で決議されました。



熊谷駅前で停戦を訴える桜井市議



桜井くるみ

不適切保育問題を受けて、熊谷市はどのような保育所にしていくのか

令和5年12月、熊谷市立吉見保育所での不適切保育が発覚しました。児童の容姿を中傷する言動、必要以上に大きな声での脅かしや叱責などがあり、職員間でも所長を頂点とした強固な上下関係が確立され、何も物を言うことができない空間だったようです。

発覚後、不適切保育をおこなっていた所長と主幹の保育士を保育から外し、人事異動を行い、他の保育所から交替で保育士を派遣して対応しました。子どもたちへの心のケアは、外部の保健師及び臨床心理士が、子どもたちの様子や保育の状況確認をおこないながら進めています。

市は、令和4年12月、国から通知を受け不適切保育の調査をしました。調査当時、吉見保育所の不適切保育はすでにあったものの、各施設で代表が記入する調査方法のため確認できませんでした。

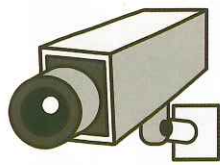
カメラは見守りでなく監視

市の今後の対応として、職員の研修、カメラの設置、巡回の職員の配置、虐待防止委員会の設置を挙げています。カメラの設置場所は、全市立保育所、全保育室です。

カメラの評価を聞いたところ、「メリットは、保育室の様子を確認することにより、事故などの際に明確に説明

責任が果たせることや、保育士の意識改革もたらしめることができること。設置当初は、カメラを意識するかもしれないが、通常どおりに保育を行えば問題ないため、デメリットはない」と答弁。これにはシヨックでした。私は、保育士と保護者、保育士同士の信頼関係を築きにくくなること、一番のデメリットで、設置すべきではないと考えます。

カメラも、巡回職員も、「見守り」という枕詞がついていますが、「監視」です。今、必要なのは、保育課と現場が一緒になって、保護者の信頼を取り戻し、子どもが安心して保育所で過ごすことができるようにすることではないでしょうか。保育士の増員も必要です。



白根よしのり

熊谷市の環境行政について

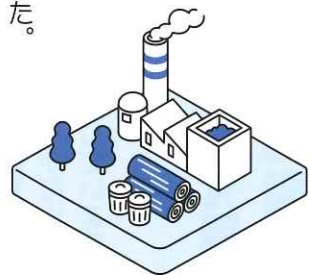
現在熊谷市は寄居町・深谷市と共同で「三処理と介護保健と」運営しています。別府の焼却場が耐用年数を迎えようとしている中、次期の計画が進行中です。

広域化により、複数の地域や自治体が連携して「三処理を行うことで、リソースの効率的な活用が可能となり、大規模な施設や設備を共有することで、運営コストを削減できる。こうした事が広域化のメリットかと思えます。

各計画における熊谷市の負担額はいくらになるのか。

熊谷市の負担は約371億円であり、建設費が214億円、20年間の施設運営経費が約157億円となっている。汚泥再生処理センターの施設整備は約51億円で、このうち約11億円は国の交付金の活用を検討している。15年間の運営経費を約42億円と見込んでいる。

自治体が取組むことができる環境問題は多岐にわたります。バイオマスの重要性について議論を行いました。



こうした施設規模を圧縮するためにも、ごみの減量が必要と考える、バイオプラスチックの取り組みはどの様になっているか。

国は可燃ごみの指定収集袋等での使用をあげていることから、今後「三袋有料化と併せて研究していきたい。

ゼロカーボンシティ宣言をしている熊谷市としては、カーボンニュートラルへの取り組みも加速していかなくてはならない。バイオプラスチックの原料はトウモロコシや米などだが、こうしたものを遊休農地などでの栽培で農業振興とあわせた取り組みを行えないか。

遊休農地等を利用して栽培することとは、本市としても課題解決につながるものなので、国の補助制度等の動向を注視しながら、助言等行なっていきたい。



大山みちこ

災害時、命を守るための職員体制、住宅の耐震化及び備蓄について

担当課に女性職員の配属を内閣府の調査で、災害時に避難生活をおくる女性や妊産婦、乳幼児向けの用品について、備蓄が進んでいないことが分かった。

能登半島地震の教訓から、さらに災害対策を強めることが必要であり、女性の視点に立った防災対策の充実には、女性職員の配属が必要である。



災害対応の部署に女性職員の配属は。

「防災に関すること」は危機管理課が担当。配置職員数は6人だが、過去3年間で女性職員の配置はない。

女性職員の配置を要望した。

女性と乳幼児用品の備蓄増やについて

2022年12月内閣府が、全自治体に調査した女性・妊産婦用及び乳幼児用品20品目のうち、市が備蓄している物は？

女性・妊産婦用品は、女性用下着と生理用ナプキン。乳幼児用品は、粉ミルクと液体ミルク、使い捨て哺乳瓶。

品目を増やせないか。

今後は、子育て支援団体等の意見を参考に、女性や妊産婦、子育て家庭のニーズにより即した備蓄品の選定を行っていききたい。

避難所生活では女性や子どもに防犯ブザーとホイッスルは必需品。トイレに行く時は防犯ブザーを携帯し、2人以上での行動を。



トイレの備蓄増やについて

能登半島地震やこれまでの災害で、一番困ったのがトイレだった。災害用トイレの備蓄は。

便槽付き仮設トイレ3基、組み立て式は、車いす対応が157基、携帯トイレ7200回分等。

携帯トイレは一人が一日5回を目途の備蓄が必要。7200回分では少なすぎるので、増やすよう要望。

- 〈内閣府が調査した備蓄品目〉
- 女性・妊産婦用として「おむつのシート・サニタリーショーツ・防犯ブザーとホイッスル・女性用下着・児童用下着・妊産婦用下着・妊産婦用衣類・母乳パッド・生理用ナプキン」
 - 乳幼児用品として「枕やクッション・授乳用ケープやバスタオル等・乳幼児用飲料と軟水・消毒剤・洗剤・洗浄用ブラシなどの器具・湯沸し器具・煮沸用鍋・離乳食・皿・スプーン・おしりふき・粉及び液体ミルク・乳幼児用の紙おむつ・哺乳瓶・人工乳首・コップ」